

1 市の概要

人口 1,412,570 人
保護率 3.0%

※人口は、平成31年1月1日現在
保護率は、平成30年12月分

2 実施状況（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当
(件) 一月当たり 5.1
プラン作成件数人口10万人当(件)
一月当たり 1.6
就労支援対象者数人口10万人当
(件) 一月当たり 0.6
就労・増収率(%) 66.0

3 実施方法について

実施方法 委託（①単年契約②随意契約）

事業費 121,684千円（平成30年度）

理由（委託）
○支援対象者は、路上や河川等で生活していたホームレスに加えて、直近まで居宅等で社会生活を送っていたにもかかわらず、家族関係の悪化、失業、矯正施設等の他施設を退所した後に行き場がなくなった等、様々な理由で住居喪失に至る者が多く、自立に向けて必要となる支援も支援対象者に応じた様々な支援が必要。
○そのため、個々人の状況に合わせた支援を行うために、各事業において一時生活支援事業の委託契約を締結。

事業概要
○路上生活から脱却し自立を目指すホームレスに対して、宿泊場所を提供することを目的として実施。
・京都市中央保護所
高齢等の理由により見守りが必要な者の一時的な宿泊場所。更生施設をはじめ、他施設への移行に向けた入所として実施（同施設内に更生枠有）。
・ホームレス緊急一時宿泊事業
民間の宿泊施設を借り上げ、平成22年度から通年事業として実施。
・京都市自立支援センター事業
就労に向けた意欲と能力を有するホームレスを対象に、就労支援や宿泊場所の提供を行うなど、就労による自立を支援することを目的としており、食事の提供のほか、健康診断、生活相談等により、就労意欲を助長するとともに就労支援を行い、就労による自立を目指す。

4 事業実績（H30年度）

・京都市中央保護所（定員20名）※更生施設の定員は含まない

利用者	就職	生活保護	その他
66人	—	45人	21人

・ホームレス緊急一時宿泊事業（定員60名）

利用者	就職	生活保護	その他
451人	—	263人	188人

・京都市自立支援センター事業（定員12名）

利用者	就職	生活保護	その他
40人	28人	8人	4人

5 事業実施のポイント ～状況に応じた宿泊施設を準備～

Point

自立支援センターでは、就職活動の相談、面接指導等に加え、障害者保健福祉手帳取得の支援等も行い、就労を全面的にサポートしている。



6 取り組んで良かったこと

就労意欲のあるホームレスに対して、施設内で就労指導を行うことで、集団生活による生活リズムの確立と仕事の確保が両立でき、早期自立を目指すことができた。